

# 関西広域連合との意見交換会

## 意見交換テーマ

1. 広域観光の推進体制について
2. 今後の国土政策のあり方について

2015年7月23日  
公益社団法人 関西経済連合会

## ① 関西の国際観光に官民が一致協力して取り組むための体制確立に向け、準備委員会を設置

### ○準備委員会の構成

関西地域振興財団、関西広域連合、関経連、観光振興団体、地域経済団体、観光関連事業者等

### ○取り組み

・関西国際観光推進本部(仮称)設立に向け、規約・行動計画等を策定

・広域観光周遊ルート、情報発信等の連携事業を実施

・関西国際観光推進本部(仮称)への観光振興団体、地域経済団体、観光関連事業者等への参画呼びかけ

## ② 2016年4月に、関西国際観光推進本部(仮称)を設立

### ○推進本部の構成

関西地域振興財団、関西広域連合、関経連、観光振興団体、地域経済団体、観光関連事業者等

### ○取り組み

・2018年度以降の本格的な推進体制の検討、関係自治体・団体・事業者等への参画呼びかけ

・具体的な連携事業に取り組みながら、PDCAにより実効性のある持続的な体制づくり

(例)広域観光ルートに係るプロモーション実施、統一交通パスの創設、統一的なWi-Fi展開、シンボルマーク活用等によるブランド発信など

### ○事業予算及び負担方法

・関西地域振興財団の予算をベースとする。追加的な予算については準備委員会で検討。

## ③ 2018年4月を目途に、本格的な関西国際観光の推進体制を設立

### ○構成団体

関西広域連合、関経連、関係自治体、観光振興団体、地域経済団体、観光関連事業者等に呼びかけ

### ○運営体制

広域連合、経済界からの出向職員を基本に関西国際観光推進本部(仮称)で検討

### ○取り組み

官民共同で国際観光振興事業を行う組織とする。

### ○事業予算及び負担方法

今後、関西国際観光推進本部(仮称)で検討

○2016年4月に「関西国際観光推進本部(仮称)」を設置。そのため、準備委員会を設置し、来年度以降の行動計画等を策定する。

## 推進体制の確立に向けたスケジュール

団体	2015年度	2016年度	2017年度 (関西地域振興財団、 官民連携事業終了年)	2018年度		
関経連	<p><b>関西国際観光推進準備委員会の設置</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 推進本部の設立に向け、規約・行動計画等を策定</li> <li>➢ 広域観光周遊ルート、情報発信等の連携事業を実施</li> <li>➢ 観光振興団体、地域経済団体、観光関連事業者等への参画呼びかけ</li> </ul>		<p><b>関西国際観光推進本部(仮称)設立(2016) (緩やかな連携)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 関西のインバウンド旅客を拡大するために、関係機関が一堂に会する場を設定し、以下に取り組む。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>① 関西へのインバウンド旅客拡大のための課題を共有、② 課題解決に向けて各機関が連携して取り組む行動計画の策定(計画に基づき各団体が事業実施) ※PDCAによる実効性のある、持続的な取り組みの推進、③ 2018年度以降の推進体制の検討、関係自治体・団体・事業者等への参画呼びかけ</li> </ul> </li> <li>➢ 2017年度までに次の体制を確定・準備</li> </ul>		<p><b>新たな推進体制のスタート</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 関西地域振興財団をベースとする推進本部の常設化 など</li> </ul>	
関西広域連合						
関西地域振興財団						
各地の自治体・経済団体・観光協会等						

## 関西国際観光推進本部（仮称）について（イメージ）

### 1. 設立の目的

関西へのインバウンド旅客を拡大するために、関係機関が一堂に会すプラットフォームとして関西国際観光推進本部（仮称）を設置し、以下に取り組む。

- ① 関西へのインバウンド拡大のための課題の共有
- ② 課題解決に向けて各機関が連携して取り組む行動計画の策定と実行  
（計画に基づき推進本部、各団体が事業実施）※PDCAによる実効性のある、持続的な取り組みの推進
- ③ 2018年度以降の推進体制の検討、関係自治体・団体・事業者等への参画呼びかけ

### 2. 構成団体

関西地域振興財団、関西広域連合、関経連、観光振興団体、地域経済団体、観光関連事業者等

### 3. 運営

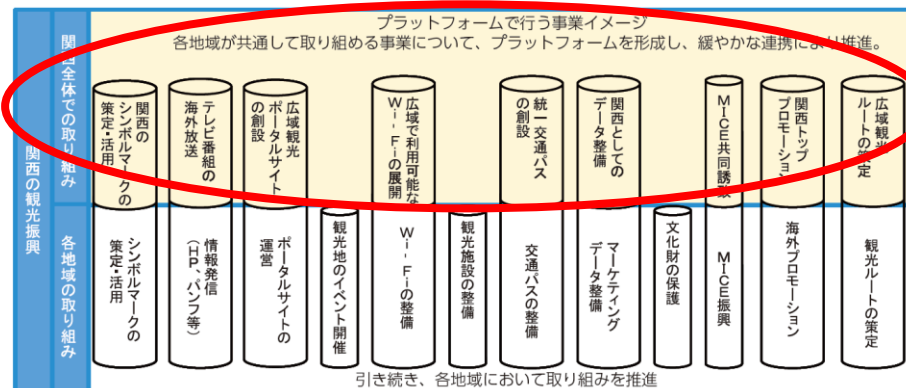
- ・年間4回程度開催。（関西が一体的に取り組むべき行動計画（連携により取り組む事業計画）を策定。参画機関は行動計画に基づき事業実施。年4回程度開催によるPDCA）
- ・事務局については、関西地域振興財団が運営。
- ・関西地域振興財団の予算をベースとする。追加的な予算については準備委員会で検討。

### 4. 事業

- ・広域かつ参加団体にメリットのある事業  
（例）広域観光ルートに係るプロモーション実施、統一交通パスの創設、統一的なWi-Fi展開、シンボルマーク活用等によるブランド発信など
- ・各団体独自の事業はそのまま継続

### 5. 今後のスケジュール

- ・2015年9～10月頃 準備委員会の設置
- ・2016年4月 推進本部の設立



○東京一極集中是正、地方創生実現に向け、次期国土形成計画(全国計画、広域地方計画)に盛り込むべき施策や関西の役割と具体策について、関西経済界として提言。

## 提言「国土の新たな発展に向けて」(2015.3発表)

### 【提言のポイント】

#### 1. 複眼型スーパー・メガリージョン形成を

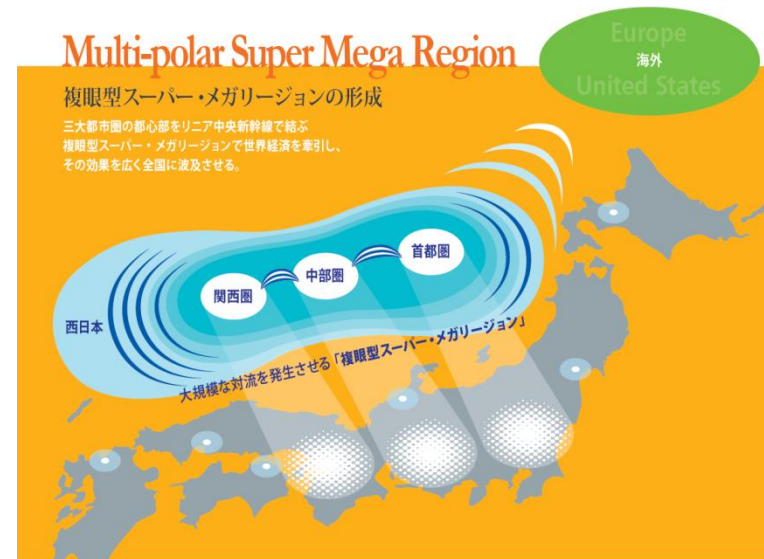
- ・新たな成長エンジンとして、三大都市圏をリニアで結ぶ、複眼型スーパー・メガリージョン形成が必要。
- ・国家プロジェクトとしてリニア全線同時開業が不可欠。国は早急に方策を講じるべき。

#### 2. 関西はアジアのゲートウェイの役割を果たす

- ・関西の強みを活かし、西日本各地とも連携して知的創造・交流、高度人材育成、日本文化発信、アジアの諸課題解決に取り組む。

#### 3. 関西が一体となってプロジェクトを推進

- ・健康・医療イノベーション創出、関西広域観光戦略、地方大学の機能強化、基盤整備などに取り組む。





## 【国土政策の視点】

- 関西・日本の発展のためには、国土の強靭性を確保すること、及び対外発信力強化のための政策が喫緊の課題。
- 具体案を提示し、実現に向けた取り組みを進めることが重要と考える。

### 西日本危機管理総合庁（仮称）について

#### ■ 関西に設置すべき理由

関西は阪神・淡路大震災の経験や南海トラフ巨大地震発生時の国の現地対策本部設置場所である大阪合同庁舎第4号館など、防災に関する多くの蓄積と拠点が存在

#### ■ 西日本危機管理総合庁（仮称）が緊急時に果たす役割（検討イメージ）

被災様相	首都圏が被災		関西・西日本が被災	
	首都圏からの避難は不要	首都圏からの避難が必要	自ら被災	自らは被災小
緊急災害対策本部（司令塔機能）設置場所	東京圏内	東京圏外・関西（緊急時のバックアップ拠点）	東京圏内	
西日本危機管理総合庁（仮称）活動イメージ【緊急時】	(1)総合調整機能 （注1）指示に基づき 緊对本部を支援	緊对本部の支援（情報収集・連絡調整）	現地対策本部として 国出先機関・府県を統括	
(2)オペレーション機能	首都圏への支援拠点		現地対策	西日本支援拠点

#### ■ 平時の活動・求める人員配置（検討イメージ）

##### < 平時の活動イメージ >

- ・災害時に備えた体制構築検討（官民での互助の仕組み構築等）
- ・研修・訓練の実施（国・自治体対象の危機管理研修等）
- ・調査・研究の実施（広域防災のあり方に関する調査等）

##### < 求める人員配置のイメージ >

- ・新たな拠点の長（あらかじめ指定された国務大臣）を置く
- ・平時はたとえば近畿地方整備局長を責任者とし、少数のプロジェクトチームを常駐

### 関西ブランドの統一的な発信

#### ■ 関西広域での情報発信

○はなやか関西シンボルマークの策定や、関西広域観光戦略の策定・実行等、関西の官民が一体となって観光におけるブランド確立に向けた取り組みを行っている。

○この動きを一層促進するために、観光以外の分野でも関西ブランドの確立につながる取り組みを進めたい。

#### ■ 次期広域地方計画の名称

○関西経済界と自治体においては、当該広域エリアを「近畿」ではなく「関西」と称することが多い。

○地域ブランドを統一的に発信するため次期広域地方計画では、名称に「関西」が使用されるよう取り組みを進めたい。

### 今後の関西広域連合との連携のあり方

- 災害に負けない強く、しなやかな国土づくりのために、首都圏等の災害時の司令塔機能の代替拠点の関西設置を働きかけていきたい。
- 近畿圏広域地方計画の名称を「関西（近畿圏）広域地方計画」と変更することを官民一体となり働きかけていきたい。